



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL http://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	38,050	△4.0	614	2.6	440	△33.8	3	—
2021年8月期第3四半期	39,632	1.4	599	—	664	—	△672	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △6百万円 (—%) 2021年8月期第3四半期 △673百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	0.11	—
2021年8月期第3四半期	△24.39	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	37,506	16,369	43.4
2021年8月期	34,265	14,943	43.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 16,291百万円 2021年8月期 14,863百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	1.8	650	—	500	468.4	50	—	1.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	29,631,500株	2021年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	51,826株	2021年8月期	2,051,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	29,162,100株	2021年8月期3Q	27,579,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年9月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために制限されていた経済活動が徐々に緩和される中で、個人消費に持ち直しの動きが見られるようになりました。先行きについては、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念に加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による原油価格や物価の高騰等をはじめとした国民生活への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、「顧客満足度NO.1への挑戦」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、以下の中期経営計画の成長戦略を軸とした施策に取組み、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

① ブランドミックスMDの推進

PB(プライベートブランド)におきましては、「SALASALA」シリーズ(接触冷感と吸水速乾の機能を持った商品群)などメンズ・ウイメンズ・キッズを横断して展開するシーズン戦略商品の強化やZ世代に向けた新ブランドのリリース・アイテム拡充など、お求めやすい価格帯でディテールと品質にこだわった商品開発を積極的に行い、PBのシェア拡大を図ってまいりました。

NB(ナショナルブランド)におきましては、仕入先との戦略的パートナーシップを強化し、人気の定番ブランドに加え、旬のストリートブランドの品揃えを拡充してまいりました。

EC販売におきましては、話題のTVドラマ、TVアニメ、アクションゲーム等とのコラボアイテムのEC限定販売を行う等、お客様がワクワクする取組みの強化を図ってまいりました。

これらの取組みによって、ライトオンならではのブランドミックスによる品揃えの充実に努めてまいりました。

② 顧客満足度とLTVの最大化

価値ある顧客体験の提供を継続することによって、お客様と強固で長期的な関係を構築し、LTV(Life Time Value:顧客生涯価値)を最大化することを目指し、お客様のニーズを把握する仕組み(お客様からのご意見・ご要望を直接伺う仕組み、販売スタッフの声を収集する仕組み、各種データの収集・分析)とお客様起点の商品開発の強化に努めてまいりました。また、NPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)を導入し、顧客ロイヤルティを可視化することで、よりお客様のニーズに寄り添った店舗サービスに取組んでまいりました。

③ デジタルシフトの加速と進化

動画機能をはじめ、店舗並びにECでご利用いただける様々な機能を追加し、自社アプリの利便性を高めるなど価値ある情報発信を行うツールとしてオウンドメディアの基盤を整えてまいりました。アプリ会員の獲得も継続して積極的に行い、アプリのダウンロード数は累計470万件(前年同時期より100万件増)を突破いたしました。また、デジタルリソースの連携の強化によってお客様にいつでもどこでもストレスなくお買い物を楽しんでいただけるよう、お客様一人ひとりに寄り添うOMOの実現にも注力してまいりました。

店舗展開におきましては、国内2店舗の出店と14店舗の退店により、グループ全体の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は400店舗となりました。

商品の売上動向におきましては、秋冬商戦では、前半は季節を通じて気温が高く推移する中、薄手の羽織物などの実需にマッチした商品の品揃えが不足したこともあり、秋物の販売は低調に終わりましたが、後半は年末年始を中心に強い冷え込みが続いたことで、防寒アウターやNBのあったか素材のジーンズなどの冬物の販売は堅調に推移しました。しかしながら、1月中旬以降は、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大が客足に大きく影響し、販売は苦戦いたしました。春夏商戦では、3回目のワクチン接種の進行にあわせて経済活動の制限緩和が徐々に進み、ゴールデンウィークにおいては3年ぶりに行動制限がなくなったこと等から客数が増加し、NBのクール素材のジーンズや、PBの「SALASALA」シリーズを中心に夏物の販売は堅調に推移いたしました。ゴールデンウィーク後は、上海のロックダウンの影響により商品の納期遅延が発生したことや実需商品の在庫が不足したことなどにより売上を伸ばすことができませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比4.0%減の38,050百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門12,362百万円(前年同四半期比3.3%減)、カットソー・ニット部門13,554百万円(前年同四半期比5.1%減)、シャツ・アウター部門6,465百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

利益面につきましては、売上高が減少する中、販管費を抑制したことにより営業利益は614百万円(前年同四半期比2.6%増)となりましたが、金融に係る営業外費用の増加により経常利益は440百万円(前年同四半期比33.8%減)となりました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症による時短要請協力金等助成金収入、移転補償金等、特別利益を269百万円計上し、退店店舗及び収益性の厳しい店舗の減損損失、新型コロナウイルス感染症による損失等、特別損失を508百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失672百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,241百万円増加し、37,506百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,043百万円増加し、24,083百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,992百万円、受取手形及び売掛金が1,017百万円それぞれ増加し、商品が718百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて802百万円減少し、13,423百万円となりました。これは有形固定資産が280百万円、無形固定資産が91百万円、投資その他の資産が430百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,814百万円増加し、21,136百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,021百万円減少し、15,308百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,911百万円、1年内返済予定の長期借入金が443百万円、支払手形及び買掛金が273百万円それぞれ増加し、短期借入金が2,125百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,836百万円増加し、5,828百万円となりました。これは主に長期借入金が2,926百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,426百万円増加し、16,369百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加に加え、第三者割当による自己株式の処分があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年4月12日の「2022年8月期第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183	10,176
受取手形及び売掛金	908	1,925
商品	12,094	11,375
その他	852	604
流動資産合計	20,039	24,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,776	2,423
その他(純額)	1,008	1,081
有形固定資産合計	3,785	3,505
無形固定資産		
ソフトウェア	651	541
ソフトウェア仮勘定	64	82
その他	7	6
無形固定資産合計	723	631
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,628	8,243
その他	1,100	1,052
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	9,717	9,286
固定資産合計	14,226	13,423
資産合計	34,265	37,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887	2,160
電子記録債務	3,496	5,408
短期借入金	5,000	2,875
1年内返済予定の長期借入金	1,800	2,243
未払法人税等	633	227
賞与引当金	197	169
店舗閉鎖損失引当金	39	8
資産除去債務	100	115
その他	3,174	2,099
流動負債合計	16,330	15,308
固定負債		
長期借入金	520	3,446
資産除去債務	2,311	2,225
その他	160	155
固定負債合計	2,991	5,828
負債合計	19,321	21,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,376	5,251
利益剰余金	4,820	4,824
自己株式	△2,625	△66
株主資本合計	14,767	16,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△28	△22
退職給付に係る調整累計額	125	101
その他の包括利益累計額合計	96	86
新株予約権	79	78
純資産合計	14,943	16,369
負債純資産合計	34,265	37,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	39,632	38,050
売上原価	19,470	19,329
売上総利益	20,161	18,720
販売費及び一般管理費	19,562	18,105
営業利益	599	614
営業外収益		
受取家賃	26	26
受取手数料	53	4
為替差益	31	1
その他	30	37
営業外収益合計	142	70
営業外費用		
支払利息	31	102
支払手数料	6	111
貸貸費用	28	28
その他	9	3
営業外費用合計	76	245
経常利益	664	440
特別利益		
固定資産売却益	10	—
新株予約権戻入益	18	1
違約金収入	11	—
助成金収入	198	182
移転補償金	—	79
その他	—	6
特別利益合計	239	269
特別損失		
固定資産除却損	6	21
店舗閉鎖損失	177	8
減損損失	934	388
解約違約金	165	—
希望退職関連費用	82	—
新型コロナウイルス感染症による損失	88	69
その他	9	20
特別損失合計	1,463	508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△559	201
法人税等	113	197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△672	3

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	7
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△23	6
退職給付に係る調整額	1	△24
その他の包括利益合計	△0	△9
四半期包括利益	△673	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△673	△6
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月28日付で、豊島株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式2,000千株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,125百万円減少、自己株式が2,559百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は5,251百万円、自己株式は66百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・提携している他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて顧客へ付与するポイントは、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は165百万円、売上原価は11百万円、販売費及び一般管理費は153百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、2022年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾萊特昂股份有限公司を解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

台湾における小売事業におきましては、設立以降当初の計画を下回っており、商品構成の見直しや構造改革による経費削減などの様々な施策を実施したにも関わらず、営業赤字が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから先行き好転の見通しが立たず、近い将来の黒字転換は困難と判断いたしました。

2. 解散する子会社の概要

名称	台湾萊特昂股份有限公司 (RIGHT ON TAIWAN CO., LTD.)	
所在地	台湾台北市	
代表者	董事長 藤原 祐介	
資本金	29百万台湾ドル (日本円換算 約100百万円)	
設立年月日	2016年9月	
主な事業内容	台湾国内における衣料品の販売等	
出資比率	当社100%	
当社との関係	資本関係	当社の100%子会社に該当します。
	人的関係	当社の代表取締役が当該会社の董事長を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社の関係者の間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 解散及び清算の日程

2022年7月12日 当社取締役会において、解散・清算を決議

2022年7月12日 当該子会社の臨時株主総会において、解散・清算を決議

現地法令等に基づく必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 今後の見通し

当該子会社の解散及び清算が連結業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府、各自治体から大型商業施設に対して要請された休業や時短営業、及び全国的な外出自粛傾向が客足の鈍化に大きく影響し、売上高が大幅に減少しました。

当連結会計年度におきましては、ワクチン接種の進行により経済活動への制限が徐々に緩和される中で、景気が持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念に加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による原油価格や物価の高騰等をはじめとした国民生活への影響にも注視する必要があると見込まれ、その影響は当連結会計年度を通して続くものと見込まれ、当社グループの資金繰りに影響を及ぼしています。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社グループは当該重要事象等を解消するために、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、顧客志向に基づいた経営基盤の確立を目指し、中期経営計画の成長戦略として掲げた「ブランドミックスMDの推進」、「顧客満足度とLTVの最大化」、「デジタルシフトの加速と進化」に取り組み、来店客数の増加に努め、売上の回復を図ってまいります。また、これら成長戦略の取組みと合わせて、現状の売上規模に見合った固定費の適正化、その他不急案件の実施時期の見直し・コスト低減による収益改善により、持続的な黒字経営を確固たるものとしてまいります。

資金面では、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び現金同等物10,176百万円となっており、取引金融機関とは2022年3月31日に新たに総額5,470百万円の借入を実行したことにより当面の運転資金は確保されています。今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。